

2021年3月期 中期経営計画達成に向けて

2018年11月1日 豊田通商株式会社



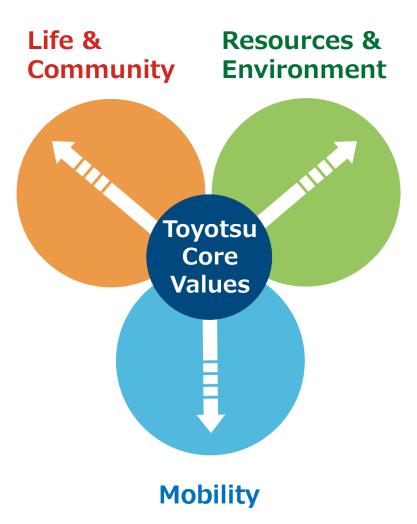
1. ネクストモビリティ戦略	P. 4
----------------	-------------

2. アフリカ戦略 P.11



中期経営計画 ~重点分野~

ネクストモビリティ戦略 【事業環境】 100年に一度の変革期 【主要事業主体】 NEXTY、豊通単体 **NEXTY Electronics**





当社の強みを活かせる分野でのNo.1を目指す



1. ネクストモビリティ戦略

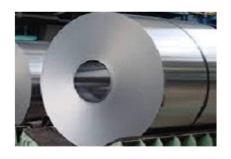


ネクストモビリティ戦略 ~今期の主な取組み~

★:次スライド以降にて紹介

素材置換

【アルミ加工開始】★ EV社会到来に向けた 自動車素材軽量化への対応



【リチウム資源開発】★ 将来のリチウムイオン電池 需要増への対応



次世代サービス

【NEXTYの事業拡充】★

車載エレ分野における 世界一の売上規模



【トラック隊列走行】

後続無人隊列走行 システムの実証実験開始

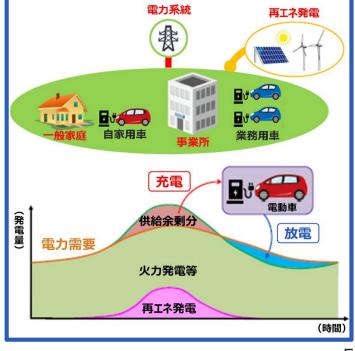


エネルギーマネジメント

【V2G仮想発電所】★

電動車の蓄電池を用いた充放電実証事業を開始

再エネ発電の課題を 車載蓄電池活用により解決





軽量化への対応(アルミニウム)

軽量化の必然性

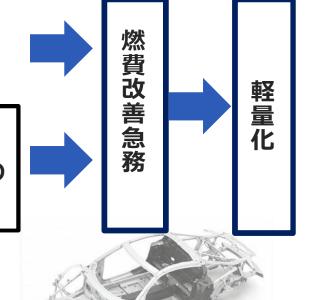
✓ 地球環境保護

✓ 自動車性能向上

温暖化ガス削減(CO₂) 排ガス規制(SO_X、NO_X、PM)

安全基準強化 (衝突安全性) 操縦安定性向上 (快適性の向上)

安全装置・電子機器 搭載による部品質量の 増加



アルミ加工の特徴

<メリット>

- ①軽量化実現による運動性能の向上(鉄の1/3)
- ②形状の設計自由度、バリエーションが拡大
- ③複雑な形状でも成形が可能
- 4リサイクル性も高くエコロジー

<ハードル>

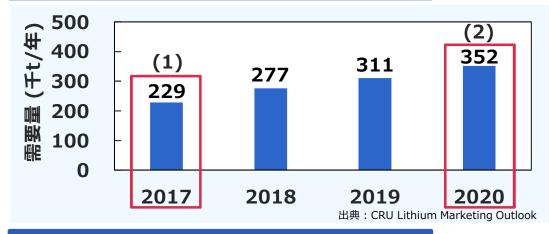
- 1高加工技術
 - ・プレス加工などでシワや破断が発生しやすい
 - ・切削加工で工具に溶着したり熱変異しやすい

米国ケンタッキー州を皮切りに北米、更にはアジアその他に拡大していく



リチウム資源確保

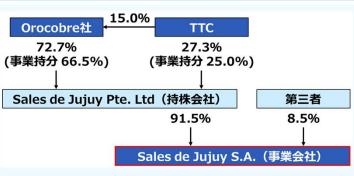
世界の炭酸リチウム需要予測



- (1) 2017年度 世界需要の<u>約8%</u>を確保済 (TTC生産量:17,500 t/年)
- (2) 2020年度 世界需要の<u>約12%</u>を確保予定 (TTC生産量: 42,500 t/年)

リチウム事業の状況

出資関係図



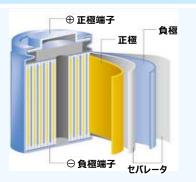
TTCグループでリチウム事業体の 持分35%、販売権100%を保有

生産能力増強



2020年度までに 25,000 t/年の増産を目指す

水酸化リチウム



将来の車載向け高容量 ハイニッケル型電池材料への対応

リチウム事業の更なる高付加価値化を追求



















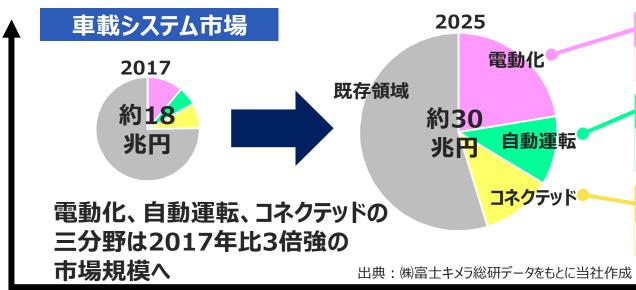








次世代サービス(エレクトロニクス分野)

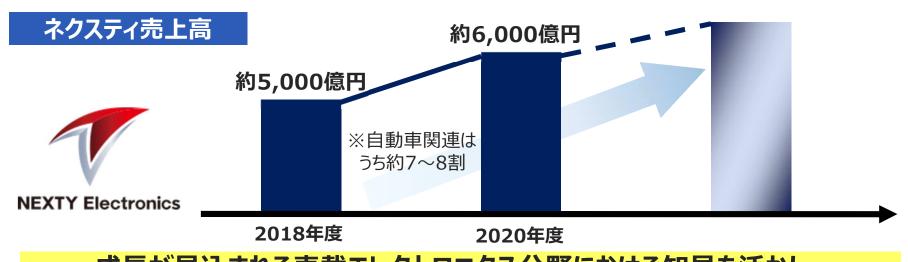


電動化(17年比3.4倍) 電動化を支えるコンポーネント

自動運転(17年比3.2倍)

先進安全向けデバイス、ソフト開発

コネクテッド(17年比2.5倍) 車内ネットワーク等、通信関連



成長が見込まれる車載エレクトロニクス分野における知見を活かし、 ビジネスチャンスを確実に取り込む



次世代サービス(エレクトロニクス分野)

機能



開発

技術

提案

設計

組込 ソフト開発

製造

EMS サービス

保管

電子部品 専用倉庫

物流

グローバル 販売網

品質

TAQS

√約250社に及ぶ幅広い サプライヤーとの取引実績

自動車・電装品メーカーへの高度な提案を可能とする、 世界トップクラスのサプライヤーとの取引関係











✓車載に特化した組込みソフト開発力

現状、1,700名(自社リソース800、パートナー企業900) 体制の陣容を、今後2,500名体制実現へ

固有技術:コアパートナー企業(国内・海外8社)

量産技術:海外オフショア拠点(バンコク・大連)

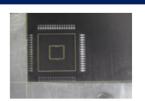
業界動向:標準化団体JASPAR

✓顧客の品質を守る確かなサポート

長年の実績とノウハウをもとに、 解析・評価という付加価値提供 ※商社機能に留まらない活動領域







多岐に亘る品質解析・評価機能

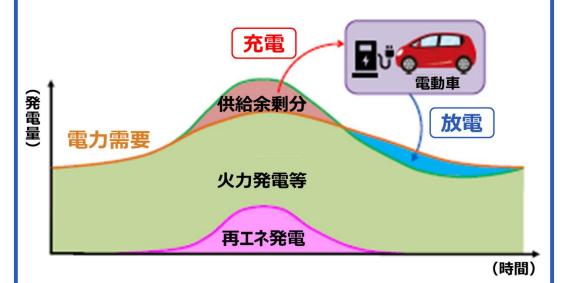
幅広い機能とサプライヤーとの取引関係を活かし、車載エレクトロニクス領域へ対応



蓄電池を用いた実証事業

再エネの課題解決に車載蓄電池を活用

【車載蓄電池による充放電実証事業】



再エネの普及拡大に伴い余剰電力が発生

電動車の蓄電池を活用して供給カシフト

<今後の予定>

2019年2月に試験結果の報告書提出予定

再エネ発電に蓄電池を導入

【道北地区における送電網整備の実証事業】



風力発電所で電気をつくる

蓄電池を活用して安定させ、電力会社に供給

<u><今後の予定></u> 2023年度の操業開始を目指す

低炭素社会の実現、電力の安定供給への貢献



2. アフリカ戦略



トヨタ自動車からのアフリカ営業業務移管

アフリカ市場におけるトヨタ自動車の営業業務を2019年1月に移管開始予定

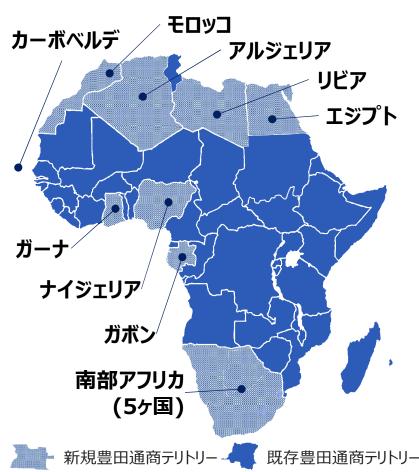
※Toyota South Africa Motors (Pty) Ltd. (南アフリカ共和国) の現地事業は含まれない

<今回移管の概要>

- √ 現業務移管国以外の営業業務を豊田通商へ移管
- ✓ 豊田通商管轄のトヨタ車展開国
 - 現状 : 41カ国(業務移管国:21、出資代理店国:20)
 - 移管後:54ヵ国(アフリカ全土を管轄)

<移管する営業業務>

- ✓ 販売・マーケティング等の営業業務全般
 - 商品企画・アライアンス
 - 収益管理
 - ルアフリカ・需給管理
 - 汎アフリカ・アフターセールス(サービス・部品)等

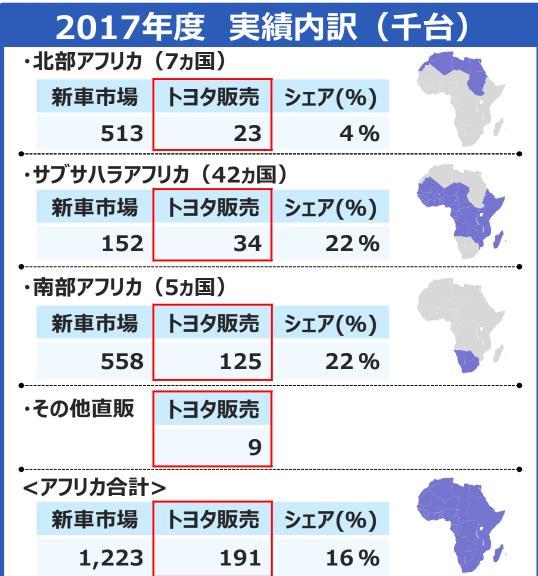


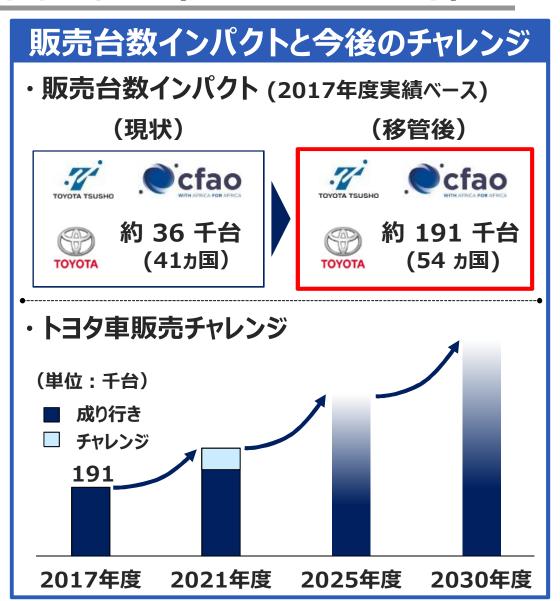


アフリカの現場に豊田通商の強みを生かし(ホーム&アウェイ)、 ベンチャー精神で施策を実行、「アフリカ・トヨタの飛躍」を実現



トヨタ自動車からのアフリカ営業業務移管(販売台数インパクト)

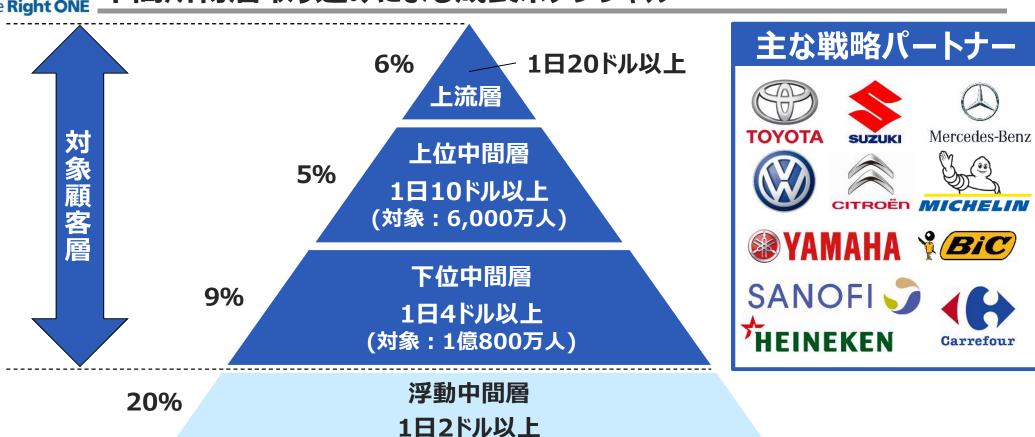




汎アフリカにおいてトヨタ関連事業を展開し、販売台数も5倍以上に拡大



中間所得層取り込みによる成長ポテンシャル



60% 貧困層 1日2ドル未満

アフリカ総人口:約12億人

出典: BearingPoint based on African Development data (2015)を基に当社調べ

上流層および中間層をターゲットとしたB2C事業に注力していく

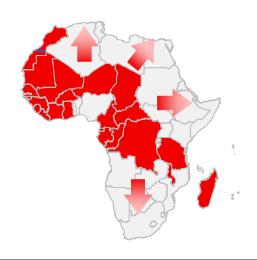


自動車事業のビジネス展開

スズキ事業

- ・エントリーカー購入層の取込み
- ・スズキ製品 (車/補給部品) 取扱いの面展開





中古車事業

- ・中古車事業への取組み拡大
- ・新車:中古車=1:1を目指す



ONCE A TOYOTA, ALWAYS A TOYOTA

your trusted partner in pre owned vehicle

オートパーツ事業

- ・トヨタ純正品の販売強化
- ·IAMパーツ※の販売強化

※IAMパーツ: Independent After Market (市販補修部品)











複数のB2C事業を展開し、対象所得層へと訴求



自動車以外のビジネス展開(医薬品、再エネ、インフラ)

医薬品事業

医薬品製造(モロッコ、アルジェリア)





- ・西アフリカを中心に22ヵ国で事業展開 (■の国が事業展開国)
- ・診療センター、小売、医療保険など 新規分野を開発していく

再エネ、インフラ事業

風力発電(エジプト) 地熱発電(ケニア) 港湾開発(ケニア)







- ・東アフリカでフランス大手電力会社や ユーラスと再エネ事業を展開
- ・東アフリカ最大の商業港での港湾開発

東西交流の促進

豊田通商のネットワークを活用し、東での医薬品事業の拡大を目指す



東西交流を促進し、汎アフリカにおける面での事業展開を目指す



自動車以外のビジネス展開(消費材、リテール)

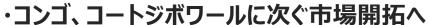
飲料事業

ビール製造(コンゴ、コートジボワール)

HEINEKEN







消費材事業

消費材製造

(ナイジェリア、コートジボワール、ガーナ、カメルーン)





・マルチパーパスファクトリーの本格稼働による 事業拡大を目指す

リテール事業

ショッピングセンター、スーパーマーケット事業(コートジボワール、カメルーン)









・コートジボワール、カメルーンにおける 事業規模トップ3を目指す

CFAOの得意なサブサハラにおいて、更なる事業拡大を目指す



お問い合わせ

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc ir@pp.toyota-tsusho.com

(東京本社)

TEL

03-4306-8201

FAX

03-4306-8818

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係 る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在して おります。 従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大 きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものでは ありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に 依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。